
韓国Netflix訴訟に関する経済分析

モデル分析結果とエコシステムへの影響

中央大学 実積寿也

ネット中立性やGAFA規制は、結局、巨大ボトルネック事業者対策

ネット中立性

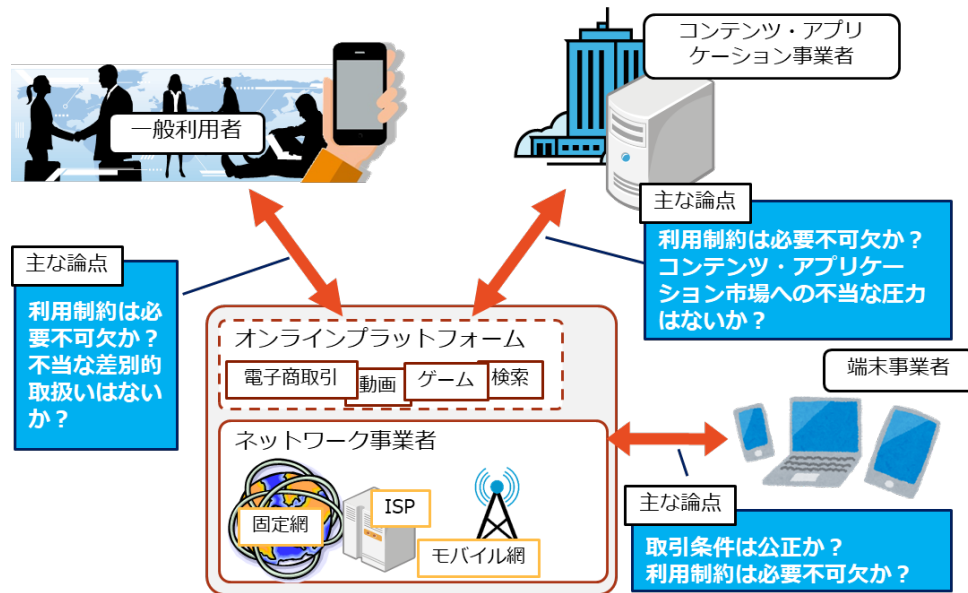
- 独占的なネット事業者は自らのネットワークをどの程度までコントロールしても社会的に許容できるか？

電気通信事業法による制約と、競争圧力の併用による対処

- 事業法4条（秘密の保護）、同6条（利用の公平）

競争が不十分である場合に限り、追加的な行動制約が適当

- 例：非対称なゼロレーティングガイドライン



GAFA規制

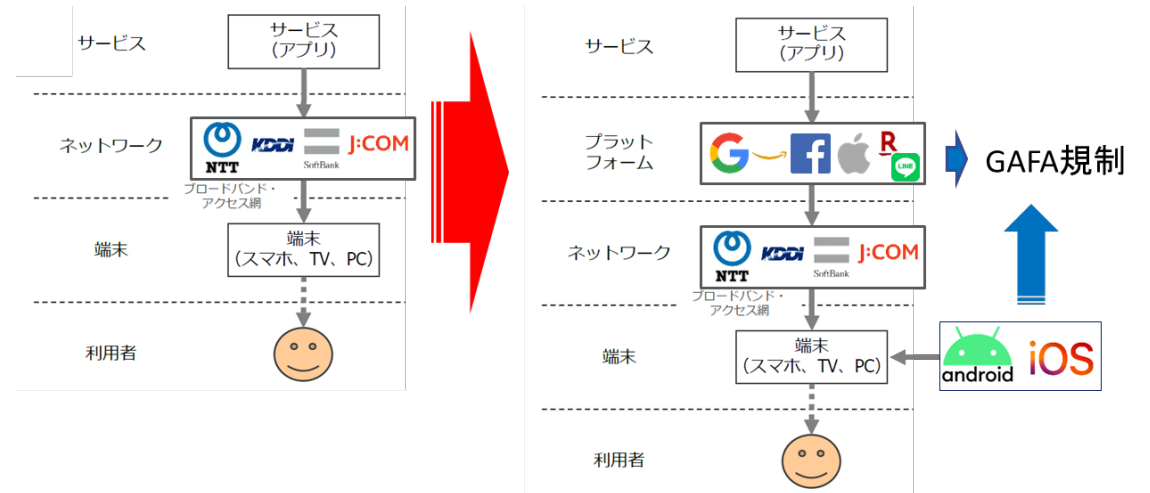
- 独占的なプラットフォーム事業者は自らのプラットフォームをどの程度までコントロールしても社会的に許容できるか？

取引実態の透明化が当面の課題。問題発生時は事後的対応

- デジタルプラットフォーム取引透明化法
- デジタルプラットフォーム消費者保護法

個人情報保護の観点からの監視

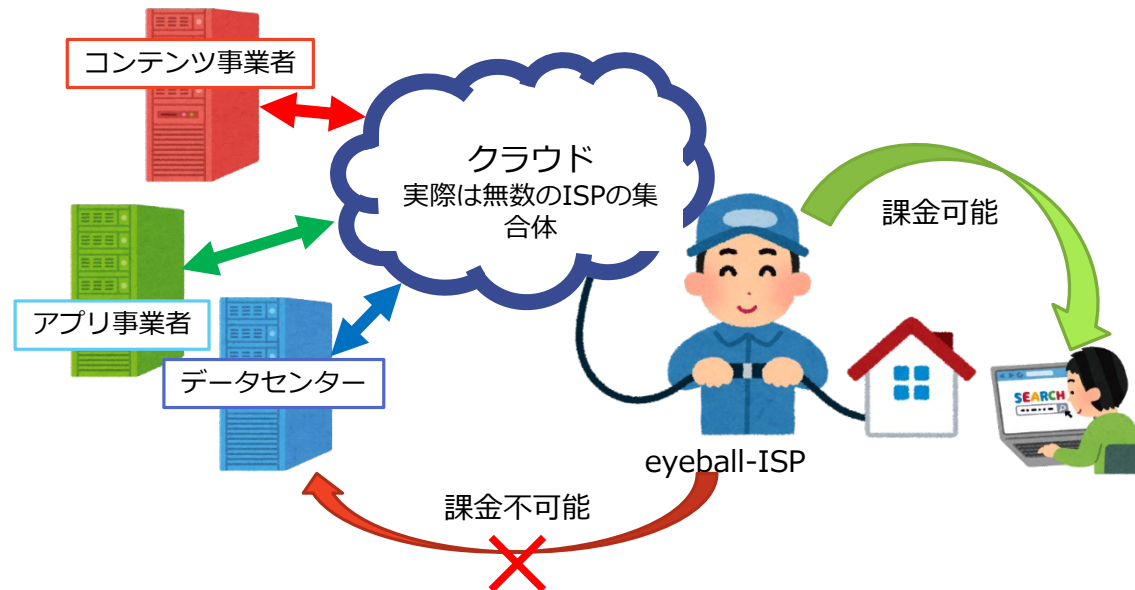
- デジタル・プラットフォーム事業者と個人情報等を提供する消費者との取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方（公正取引委員会2019/12/17）



ネット中立性のひとつの要素としてのzero-price rule

「eyeball-ISPは自身の直接の顧客以外に課金してはならない」という取引慣行

- “A zero-price rule prohibits a broadband Internet access provider from charging an application or content provider (collectively, “content provider”) to send information to consumers.” (Hemphill, 2008, p.135)
- ISPが課金できる直接の顧客以外に課金できるパワーの源は、eye-ball ISPが利用者に維持している高いスイッチングコスト【Termination monopoly】
- 課金と引き換えにより高品質なコンテンツデリバリーを提供【paid prioritization】
 - 優先制御の禁止によりコンテンツ市場の「公平性」を実現できるという期待

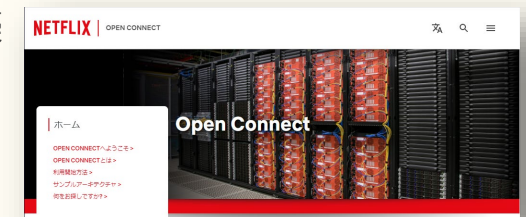


ただし、zero-price ruleを強制したとしても、エコシステム内の「公平」が達成されるわけではない。

- CDN事業者の活用
 - AWSやAkamaiの利用



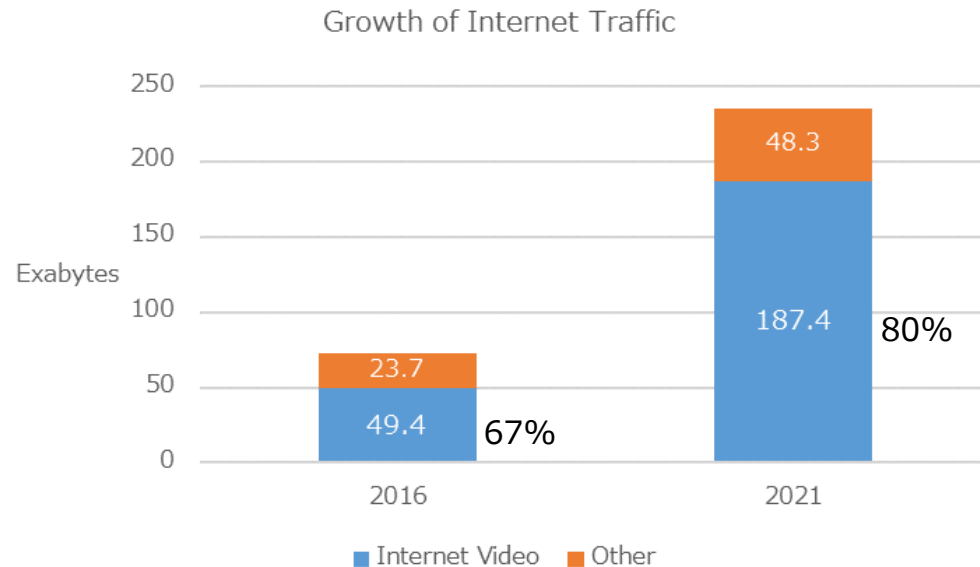
- 自身による専用CDNの構築
 - Open Connect



コンテンツ事業者側がISP設備への依存は拡大

インターネット利用に占めるビデオ利用の割合はグローバル市場において増加

高画質を視聴者の届けるためには十分なネットワーク品質が必須



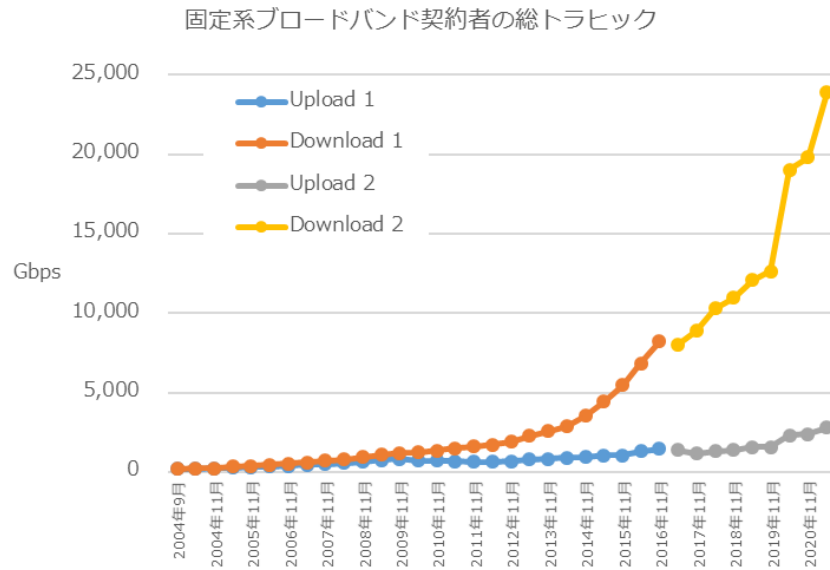
画質	推奨されるダウンロード速度
標準画質 (SD)	3Mbps
高画質 (HD)	5Mbps
4K画質 (UHD 4K)	25Mbps

出典：Netflixヘルプセンター
(<https://help.netflix.com/ja/node/306>) より筆者作成

出典：VNI Complete Forecast Highlights (Cisco, 2016)
(https://www.cisco.com/c/dam/m/en_us/solutions/service-provider/vni-forecast-highlights/pdf/Global_2021_Forecast_Highlights.pdf) より筆者作成

ISPによるネットワーク増強の状況

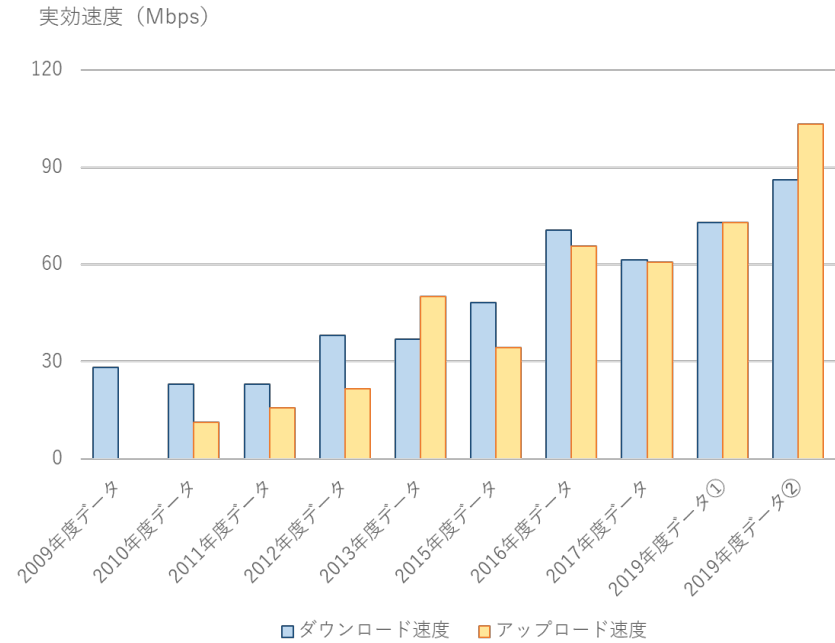
ネットワーク利用量の増大



出典：情報通信統計データベース
(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/data/gt010108.xls>) より筆者作成

⇒各ISPはこうした状況の下、QoS/QoEを確保するために設備投資を強化

各年1,000名程度のBB利用者の実効速度を計測した結果



データ名称	2009年度データ	2010年度データ	2011年度データ	2012年度データ	2013年度データ
調査時期	2009/11/17-2009/11/26	2011/1/25-2011/1/27	2012/3/30-2012/4/25	2013/3/14-2013/3/19	2014/3/26-2014/3/31
利用会社	gooリサーチ (NTTレゾナント)	楽天リサーチ	gooリサーチ (NTTレゾナント)		NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション
回答数	1,117	1,000	1,024	650	1,022
計測サイト	gooスピードサイト http://speedtest.goo.ne.jp/	Ookla社スピードテストサイト http://speedtest.net			
データ名称	2015年度データ	2016年度データ	2017年度データ	2019年度データ①	2019年度データ②
調査時期	2015/4/28-2015/4/30	2016/5/26-2016/5/30	2018/1/25-2018/1/30	2019/7/31-2019/8/3	2020/3/26-2020/3/30
利用会社	マクロミル	NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション			
回答数	1,264	1,067	1,504	1,000	2,069
計測サイト	Ookla社スピードテストサイト (http://speedtest.net)				

訴訟において問題となった事実



2018年

- SK社がトラフィック激増に伴うコスト増についてNetflix社と交渉。
Netflix社側はopen connectサーバーの無償提供を逆提案

2019年11月

- SK社が放送通信委員会に裁定を申請。日韓国際回線の増速費用の一部負担をNetflix社に要求

2020年4月提訴

- Netflix社ら（Netflix Services Korea Ltd.およびNetflix Inc.）が交渉義務・対価支払義務の不存在確認を求め提訴

2021年6月判決

1. ネット中立性はISPによるトラフィック公平取扱いに関する原則であり、ネットワーク利用料に関するものではない
2. Netflix社らはSK社のネットワークを利用してビジネスを行う以上、費用負担義務は存在
3. 具体的な負担額の水準については当事者交渉で決定すべき

参考：KDDI総合研究所 趙章恩氏の講演資料をベースに要約

民間のピアリング交渉になぜ政府が介入してくるのか？？

政治的には「内外無差別」という視点があるのだと思いますが、法律的には、韓国独自のシステムである교통유발 부담금（交通誘発負担金）という前例が影響しているのではないかと（仮説）

- 外部不経済を自治体が「税」の形で内部化する仕組み
- 都市交通整備促進法

第2条9号：「交通誘発負担金」とは、交通渋滞を緩和するために、原因者負担の原則に従って混雑を誘発する施設物に課す経済的負担をいう。

第36条（交通誘発負担金の賦課・徴収）

1. 市長は、都市交通整備地域で交通混雑の原因となる施設物の所有者から毎年交通誘発負担金を賦課・徴収できる。
2. 負担金の賦課対象は、施設物の各階床面積を合わせた面積が大統領令で定める規模以上とする。
3. 負担金の賦課対象者は、賦課対象施設物の所有者
9. 負担金の賦課・徴収の方法・手続等に関して必要な事項は、大統領令で定める。

第49条（地方都市交通事業特別会計）

3. 特別会計の輸入金は、次の各号の事業に使用しなければならない。
 1. 交通施設の拡充と運営改善のための事業
 2. 都市交通関連調査及び研究事業
 3. 交通手段のサービス改善と公共交通会社の経営改善のための事業
 4. 交通需要管理と交通需要管理措置の施行
 5. 道路施設と交通安全施設の改善に関する事業

eyeball-ISP側の主張が通ったケース

The Case Against ISP Tolls (NETFLIX, 2014/4/24)

- コンテンツ事業者が有料ピアリングを強いられたケース
- Netflixは、コムキャストのネットワーク上での会員の映像体験が許容できないほど低下していることを解消するため、コムキャストに直接相互接続の対価を支払うことに合意



Source: <http://blog.netflix.com/2014/04/the-case-against-isp-tolls.html>

France Telecom vs. Cogent (2012/9/20)

- eyeball-ISPに大量のコンテンツを送り込んでいるISP (Cogent社) が有料ピアリングを強いられたケース
- 問題を引き起こしていた要因の一つはCogentの顧客であったMegaUpload



Source: <https://www.autoritedelaconurrence.fr/fr/communiqués-de-presse/20-septembre-2012-traffic-internet-accords-de-peering>

今回はISP側の主張が通った三つ目のケース

SK broadband vs. Netflix (2021/6/25)

ソウル中央地裁の判決

- SK Broadband社が要求するネット利用料に関して交渉を行う義務が存在しないという点を否定
- 支払い義務自体について言及なし



South Korean ISP SK Broadband counterclaims against Netflix for bandwidth usage fees

Kate Park
@katparknews / 4:00 AM GMT+9 • October 1, 2021

Image Credits: Krisztian Bocsi / Bloomberg / Getty Images

SK Broadbandが、Netflixに過去3年間使用した帯域への支払いを要求。

韓国メディアによると、SK Broadbandはネットワークの利用に対して年間2300万ドル（約25億5000万円）を請求する計画。

出典：<https://techcrunch.com/2021/09/30/south-korean-isp-sk-broadband-counterclaims-against-netflix-for-bandwidth-usage-fees/>

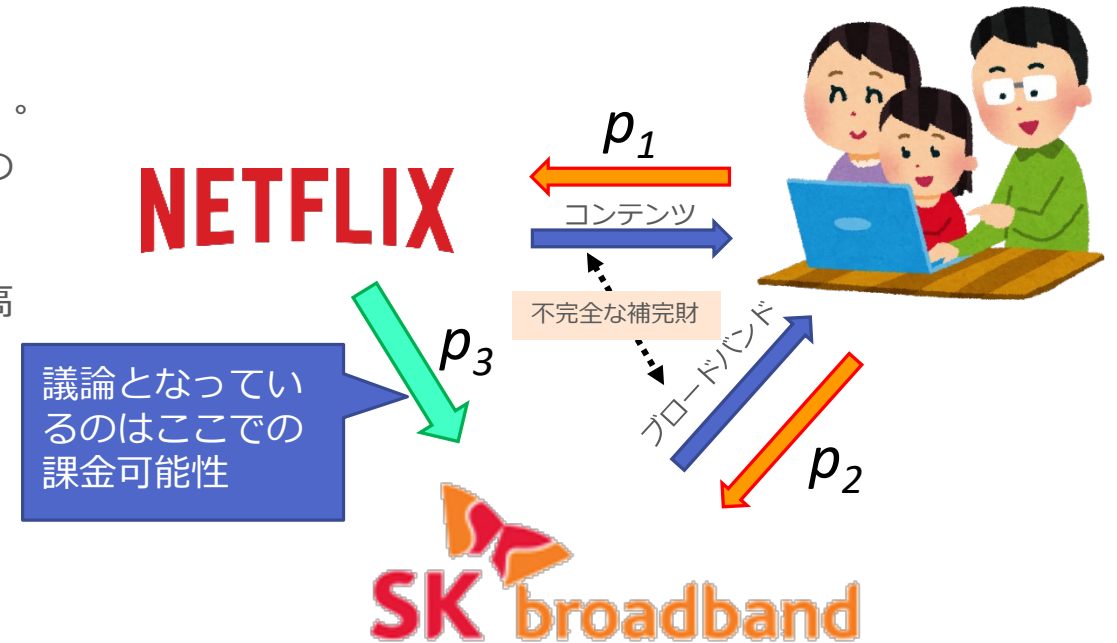
SK broadband vs. Netflix問題の経済分析：補完財の視点

まずは現状

- 二社は各々の市場で一定の市場支配力を持つ
 - お互いに不完全な補完財を提供
 - 消費者はN社とSK社の両方のサービスが必要（な場合が多い）。
 - N社はSKが良好な回線品質を提供してくれば自社サービスのQoEが改善されてメリットあり。
 - SK社はN社のサービスが提供されることで消費者への訴求が高められる。
- ↓
- 消費者は p_1+p_2 の水準と、N社とSK社の組合せから得られる便益を比較して視聴を決定。
 - N社はSKの回線品質を所与として、SK社はN社のサービスを所与として、消費者に対し独占料金を設定。



- 議論となっているのは、現状はゼロに固定されている p_3 をプラスに設定できるか否か。



モデル分析の結果

短期分析の結果

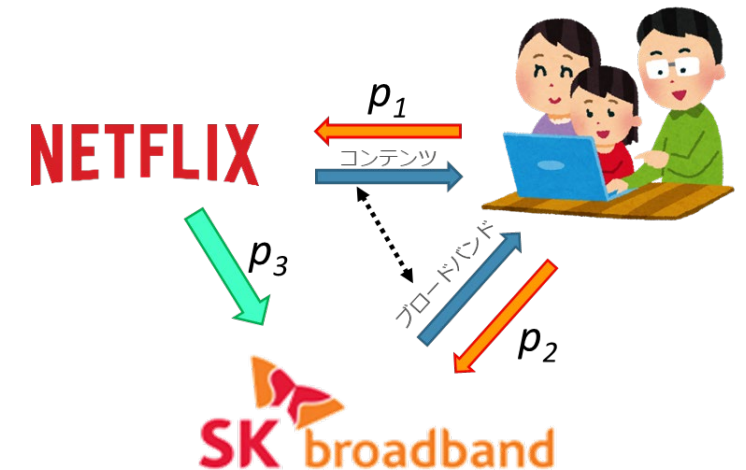
- ネットワーク品質やコンテンツバリエーションが所与である場合
- ↓
- NetflixとSKが自由に生産量 = 料金を決定できる状況にあれば、市場均衡には影響がない。
 - ブロードバンド市場における競争が機能し、消費者への課金額が現状より大きくできない場合も同じ
 - 市場競争が不十分で、かつ、SK社の料金に一定の制約が課されている場合は、今回の判決によりNetflix社の視聴料金に上昇圧力が発生し、消費者便益&総余剰が減少。

長期分析の結果

- ネットワーク品質やコンテンツバリエーションが可変である場合は外部性があるために非効率性への対処が必要
 - N社はSK社の投資から得るメリットの対価を支払っていない。
 - SK社の投資規模は最適水準よりも過小な水準に留まる。
- ↓
- p_3 を正値に設定することは、外部性の内部化による資源配分効率性改善をもたらす可能性がある。(ピグー税)
 - N社のラインアップはSK社にもメリットを発生させているため、 p_3 の最適値は負になるも

交渉離脱の可能性

- SK社はN社を排除することで需要が低下する。ただし、N社を排除することで、限界費用を θ だけ節約することが可能になる。
- ↓
- 場合によっては、SK社がN社を排除して単独でビジネス展開を行うことが有利



今回の判決がもたらしたのは、短期的には、N社とSK社間のレント分配シェア、長期的には外部性内部化の可能性

まとめ：判決の評価とわが国への示唆

ネット中立性論議の系譜からの示唆

- zero-price ruleは単なる業界慣行であり、法的な制約があるわけではない。
- この業界慣行の存在により、巨大コンテンツ事業者のみが競争上有利となっている可能性。

モデル分析からの示唆

- 料金設定の自由があり、外部性が無視できる場合、もしくは競争が機能している場合、今回の決定は何の影響も及ぼさない。
- 上記条件が満たされない場合、ソウル中央地裁決定の効果はアプリアリには判別不可能
 - SK社の料金設定に何らかの法的・政治的制約がある場合、SK社によるN社への課金はSK社にとってメリットがある行為。
 - 他方で消費者余剰は損なわれ、総余剰が減少する。
 - SK社によるネットワーク整備がN社に外部性をもたらすケース
 - SK社によるN社への課金は資源配分効率性を改善するため総余剰が増加する。
- どちらの効果が大きくなるのかはケースバイケースなので、実証的に判断するしかない。

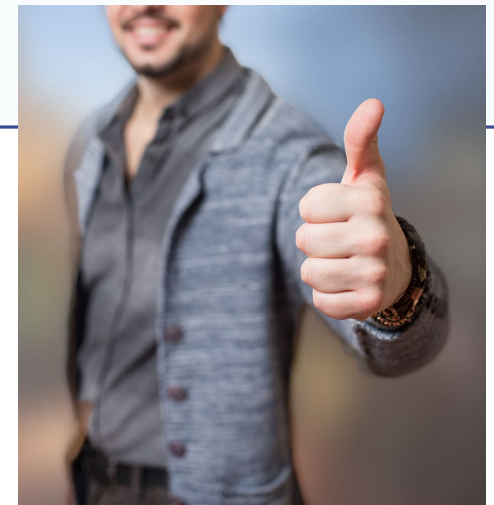


その意味で、「料金交渉の必要性」のみをみとめた今回の判決は妥当。

- 料金水準そのものの決定は情報の非対称性を考えた場合、明らかに司法の手に余る。

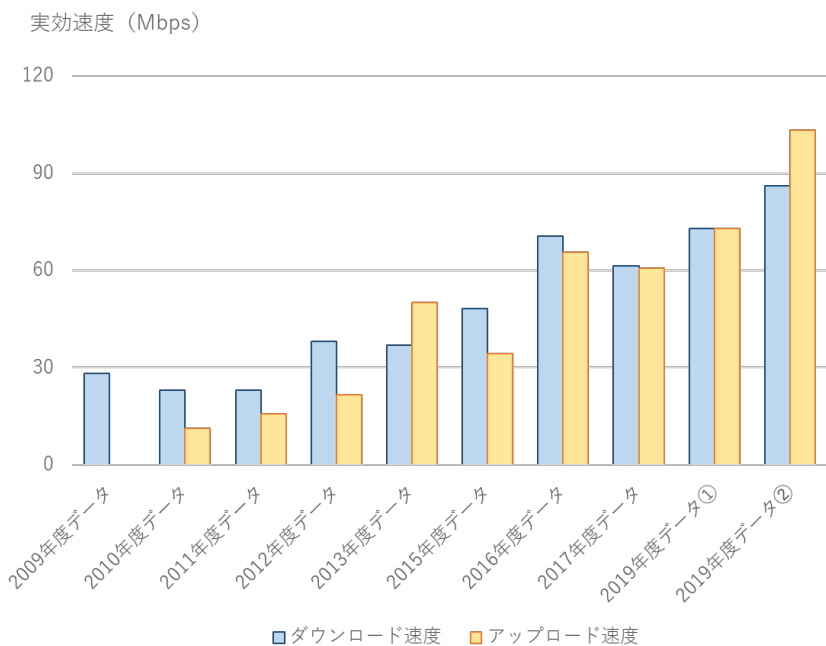
同様の状況はわが国でも発生。

- 交渉に応じてもらえるか否かは事業者間の力関係次第だが、トライする価値はある。
- 事実上の料金制約に直面する携帯キャリアにとっては収益拡大・効率性改善の余地。



本邦ISPのネットワーク増強はトラフィック増にギリ対応

各年1,000名程度のBB利用者の実効速度を計測した結果

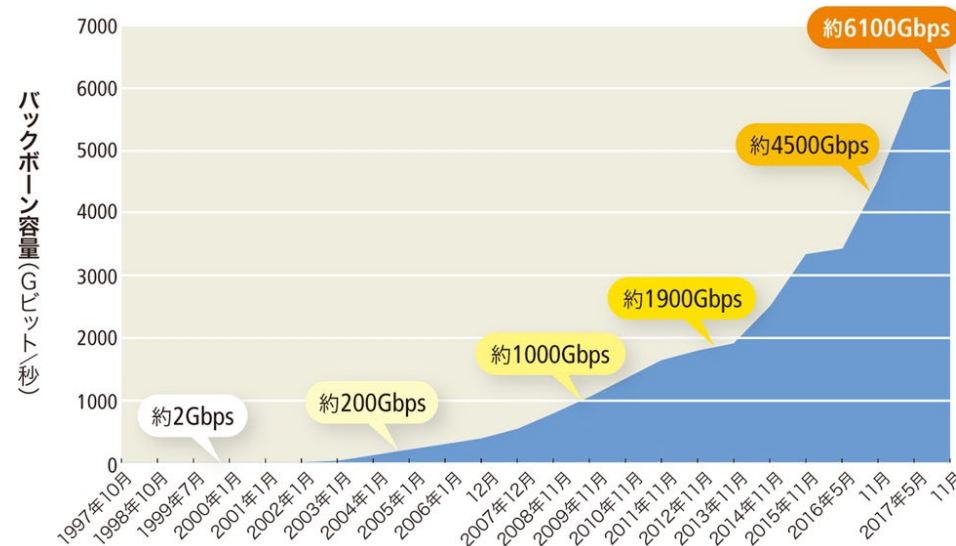


データ名称	2009年度データ	2010年度データ	2011年度データ	2012年度データ	2013年度データ
調査時期	2009/11/17-2009/11/26	2011/1/25-2011/1/27	2012/3/30-2012/4/25	2013/3/14-2013/3/19	2014/3/26-2014/3/31
利用会社	gooリサーチ (NTTレゾナント)	楽天リサーチ	gooリサーチ (NTTレゾナント)		NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション
回答数	1,117	1,000	1,024	650	1,022
計測サイト	gooスピードサイト http://speedtest.goo.ne.jp/	Ookla社スピードテストサイト http://speedtest.net			

データ名称	2015年度データ	2016年度データ	2017年度データ	2019年度データ①	2019年度データ②
調査時期	2015/4/28-2015/4/30	2016/5/26-2016/5/30	2018/1/25-2018/1/30	2019/7/31-2019/8/3	2020/3/26-2020/3/30
利用会社	マクロミル	NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション			
回答数	1,264	1,067	1,504	1,000	2,069
計測サイト	Ookla社スピードテストサイト (http://speedtest.net)				

NTTコミュニケーションズの場合

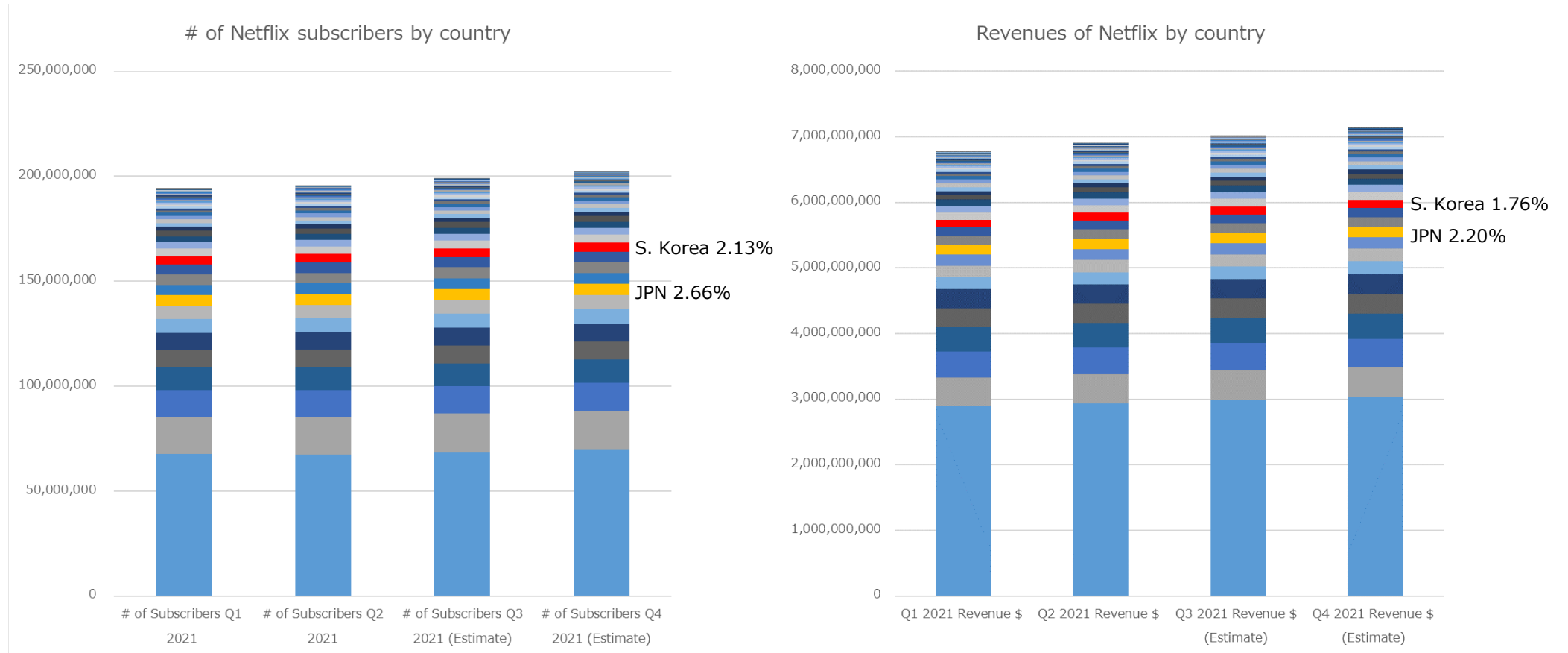
- 年々増加するトラフィックに対応するため、バックボーン帯域を増強



出典：「常にバックボーン帯域を増強 400Gの伝送技術も投入へ」（高橋健太郎、日経XTECH, 2018/11/30）
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nw/18/112000040/11200003/?SS=imgview&FD=-683523165>

Japan passing, Korea passingの可能性

ただし、市場規模として交渉相手足り得るのかは大いに疑問



出典 : <https://www.comparitech.com/tv-streaming/netflix-subscribers/>より筆者作成

Netflix側にも、短期的には、韓国を切れない理由があるかも

Netflix株急落 会員増、10～12月820万人も予想届かず

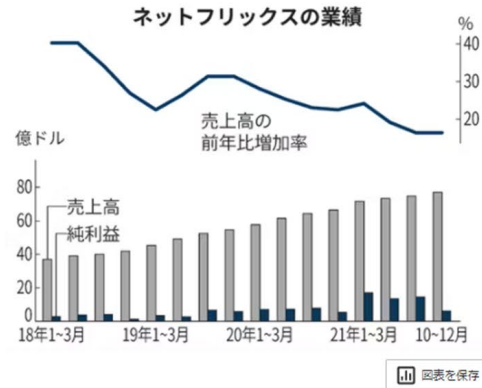
北米 +フォローする
2022年1月21日 6:52 (2022年1月21日 11:52更新)

保存 共有



「レッド・ノーティス」など大作映画を配信したが、10～12月の会員純増数は会社予想に届かなかった（Netflixの施設）

【シリコンバレー=佐藤浩実】米Netflixが20日発表した2021年10～12月期決算は売上高が前年同期比16%増の77億931万ドル（約8800億円）となり、四半期ベースで過去最高を更新した。純利益は同12%増の6億742万ドル。3カ月間の会員の純増数は4四半期ぶりに800万人を超えたが会社予想に届かず、先行きへの警戒から株価は時間外取引で一時20%超下落した。



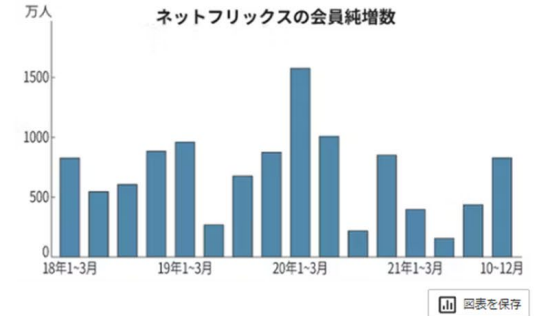
21年12月末時点の動画配信サービスの会員数は2億2184万人で、9月末と比べて828万人増えた。438万人の増加だった7～9月期を上回り、20年10～12月期（851万人増）に迫る。北米が119万人のプラスにとどまるなか、欧州・中東・アフリカが354万人、アジア太平洋地域は258万人増えて全体をけん引した。アジアでは「日本とインドの拡大が顕著だった」（Netflix）という。



「Dont Look Up」は日本の視聴ランキングでも上位に

「ウィッチャー」「エミリー、パリへ行く」など人気ドラマの続編のほか、制作費2億ドルを投じた「レッド・ノーティス」やレオナルド・ディカプリオ氏主演の「ドント・ルック・アップ」といった映画が会員増を後押しした。米調査会社モフェット・ネイサンソンによれば10～12月の新作数は前年同期より5割多い835話で、過去最多の水準だった。

ただ、会員の純増数は会社予想の850万人には届かなかった。Netflixは株主への手紙で「継続率は健全なレベルだが、新規獲得のペースが新型コロナウイルス前の水準に戻っていない」と指摘した。コロナ下に会員が急拡大した反動が続くほか、中南米のマクロ経済の停滞などが影響している。米ウォルト・ディズニーや米ワーナーメディアなどとの競争も激しさを増す。



22年1～3月期の会員の純増数は250万人を見込む。700万人近い増加を見込んでいたアナリストらの事前予想に届かず、21年1～3月期の398万人も下回る水準だ。売上高は前年同期比10%増の79億ドルにとどまる見通し。収益の源泉である会員基盤の成長に対する警戒が広がり、20日の米市場の時間外取引でNetflixの株価は一時20%超下落した。

Netflixは軟調な見通しについて「プリジャートン家」の続編など有力作の配信時期が1～3月期の後半に集中する点を挙げる。テッド・サランドス共同最高経営責任者（CEO）は20日の決算説明会で「コロナを経て直線的な成長ではなくなっているが、ビジネスの根幹はとても安定している」と強調した。

出典: <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN20E0K0Q2A120C2000000/>

Netflixによる対抗策？


Pulse by Maeil Business News Korea Q

Biz Bio&Tech Market Economy >

Netflix raises subscription fees in Korea, claims irrelevancy to network free-riding issue

2021.11.18 15:51:03

[✉](#) [f](#) [t](#) [in](#) A- A+



[Graphics by Song Ji-yoon]

Netflix under criticism for free-riding on South Korean networks while profiting big with Korean contents including global smash Squid Game is pushing up subscription prices in Korea for the first time in nearly six years since its entry into the market.

The global streaming giant maintained that the rate hike is not related to the controversy over free-riding on local networks.

The monthly price for the standard plan would go up to 13,500 won (\$11.45) from 12,000 won and premium plan to 17,000 won from 14,500 won, up for 12.5 percent and 17.2 percent respectively, for new subscribers. The basic plan will be offered the same price of 9,500 won per month. ↑



Video Advertis

VIDEO

Netflix raises prices for new and existing U.S. customers

Ben Munson • Jan 15, 2022 05:54am



Netflix last raised prices for its U.S. subscribers in October 2020. (Netflix)

Netflix is again hiking its prices for new and existing subscribers in the U.S. and Canada.

In the U.S., the streaming service is raising the cost of its Basic plan from \$8.99 per month to \$9.99; its Standard plan, which increases the number of simultaneous

ユニバ化資金の負担可能性という我が国の独自論点

「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会」最終取りまとめ【素案】（2021/12/14）

- 一定のブロードバンドサービスをユニバ化し交付金制度を創設、あわせて必要最小限の事業者規律を導入
 - 対象は、自社敷設のFTTH及びHFC
 - 携帯ブロードバンドは対象外
- 新たな交付金制度の負担対象者
 - 受益者負担の考え方を採用
 - 不採算地域でのブロードバンドサービス確保の最終的な受益者はブロードバンドサービス利用者。
 - ただし、利用者はBB料金を負担していることを考えると、交付金制度の負担対象者は、有線・無線を問わずブロードバンドサービス提供事業者とすることが適当。
 - **負担対象者であるブロードバンドサービス提供事業者が、負担を利用者に転嫁するかどうかについては、各ブロードバンドサービス提供事業者の判断に委ねる。**

海外にも波及。ただし、単なるピアリング条件の闘争？

Netflix Open Connectは欧州ではローカルにピアリングが可能

接続しているIX(2022/1/24現在)

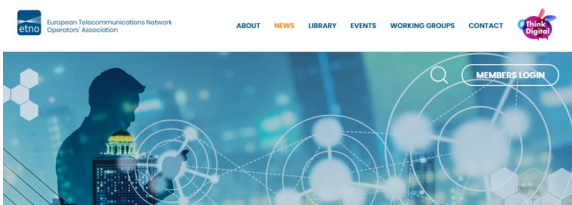
No.	Name	No.	Name	No.	Name	No.	Name
1	AKL-IX (Auckland NZ)	31	Equinix Amsterdam	61	INEX LAN2	91	Netnod Stockholm BLUE
2	AMS-IX	32	Equinix Ashburn	62	InterLAN	92	Netnod Stockholm GREEN
3	AMS-IX Mumbai	33	Equinix Chicago	63	IX Australia (Sydney NSW)	93	NIXI Mumbai
4	Any2Denver	34	Equinix Dallas	64	IX.br (PTT.br) Fortaleza	94	NWAX
5	Any2West	35	Equinix Dublin	65	IX.br (PTT.br) Porto Alegre	95	NYIIX
6	APE	36	Equinix Frankfurt	66	IX.br (PTT.br) Rio de Janeiro	96	PhillyIX
7	BBIX Hong Kong	37	Equinix Hong Kong	67	IX.br (PTT.br) São Paulo	97	PIT Santiago - PIT Chile
8	BBIX Osaka	38	Equinix London	68	IX-Denver	98	RoNIX
9	BBIX Singapore	39	Equinix Los Angeles	69	IXPlay Global Peers	99	SGIX
10	BBIX Tokyo	40	Equinix Madrid	70	JPIX OSAKA	100	SIX Seattle
11	BCIX	41	Equinix Milan	71	JPIX TOKYO	101	STHIX - Stockholm
12	Bharat IX - Mumbai	42	Equinix New York	72	JPNAP Osaka	102	STLIX
13	BNIX	43	Equinix Paris	73	JPNAP Tokyo	103	SwissIX
14	Boston Internet Exchange	44	Equinix Rio de Janeiro	74	KCIX	104	THINX Warsaw
15	ChIX	45	Equinix San Jose	75	KIXP - Nairobi	105	TOP-IX
16	CIX-ATL	46	Equinix São Paulo	76	LINX LON1	106	TPAIX
17	CSL Thai-IX Singapore	47	Equinix Singapore	77	LONAP	107	VIX
18	CyrusOne IX Houston	48	Equinix Sydney	78	LSIX		
19	DE-CIX Chicago	49	Equinix Tokyo	79	LU-CIX		
20	DE-CIX Frankfurt	50	Equinix Warsaw	80	MegalX Auckland		
21	DE-CIX Madrid	51	Equinix Zurich	81	MegalX Melbourne		
22	DE-CIX Mumbai	52	ESPANIX Madrid Lower LAN	82	MegalX Sydney		
23	DE-CIX New York	53	Extreme IX Chennai	83	MICE		
24	Digital Realty Atlanta	54	Extreme IX Delhi	84	MINAP Milan		
25	Digital Realty New York	55	Extreme IX Mumbai	85	MIX-IT		
26	ECIX-BER	56	FICIX 2 (Helsinki)	86	MSK-IX Moscow		
27	ECIX-DUS	57	FL-IX	87	MUS-IX		
28	ECIX-FRA	58	France-IX Paris	88	MyIX		
29	EdgeIX - Sydney	59	HKIX	89	NameX Rome IXP		
30	EPIX.Warszawa-KIX	60	INEX LAN1	90	NAPAfrica IX Johannesburg		

プライベートピアが可能なデータセンター
(2022/1/24現在)

所在国	個数
アイルランド	1
アメリカ合衆国	34
アラブ首長国連邦	1
イギリス	2
イタリア	2
インド	4
オーストラリア	1
オーストリア	1
オランダ	1
ケニア	1
シンガポール	1
スイス	1
スウェーデン	2
スペイン	2
ドイツ	5
ニュージーランド	1
ブラジル	5
フランス	1
ベルギー	1
ポーランド	1
ルーマニア	1
ロシア	1
香港	2
台湾	1
南アフリカ	1
日本	3



Source : <https://www.theguardian.com/business/2021/oct/10/squid-games-success-reopens-debate-over-who-should-pay-for-rising-internet-traffic-netflix>



29 November, 2021

Joint CEO Statement: Europe needs to translate its digital ambitions into concrete actions

欧州13キャリアによる共同声明(2021/11/29)

米国自治体でも気になる動きが...

Cord-cuttingによるケーブルテレビ事業者からのフランチャイズ収入の減少に悩む自治体がOTTへの課金を検討。

- A growing number of localities are suing video streaming platforms seeking franchise fees, and more lawsuits are expected in 2022. ...
- "Consumer habits are shifting dramatically," and cable companies are starting to get most of their revenue from their internet services, said Best Best attorney Cheryl Leanza in an interview. Some communities are probably having reductions in franchise fee revenue, or if they haven't, they may have concerns they will, she said. **Companies are using communities' public assets and need to contribute to maintain that infrastructure**, Leanza said: "If the current set of laws don't fit, then you have a time of ... ambiguity."
- **"The primary driving factor behind these kinds of lawsuits is cord-cutting," emailed Spiegel McDiarmid's Tim Lay.** "Unless court or legislative action is taken, this shift will reduce municipal franchise fee revenue receipts from traditional cable services, even though" revenue from right of way use, both from over-the-top and cable broadband "continues to grow." So far, these local suits "have not fared very well, but it's still early."
- ビデオ・ストリーミング・プラットフォームに対して、フランチャイズ料を求める訴訟を起こす自治体が増えており、2022年にはさらに多くの訴訟が予想されています。...
- 「消費者の習慣は劇的に変化しており、ケーブル会社は収益のほとんどをインターネットサービスから得るようになってきている、とBest Best社の弁護士であるCheryl Leanza氏はインタビューに答えて語っています。地域社会の中には、フランチャイズ料の収入が減少しているところもあるでしょうし、まだ減少していなくても、減少するのではないかと懸念しているところもあるでしょう」と彼女は言います。**企業はコミュニティの公共資産を利用しており、そのインフラを維持するために貢献する必要があります**。「現在の法律が合わなければ、曖昧な時代になってしまう」と。
- **このような訴訟の主な要因は、コードカットです**とSpiegel McDiarmid社のTim Lay氏はメールで述べています。「裁判所や立法府が対策を講じない限り、オーバーザトップとケーブルブロードバンドの両方による道路使用権からの収入が「成長し続けている」にもかかわらず、この変化は従来のケーブルサービスからの自治体のフランチャイズ料収入を減少させるでしょう。これまでのところ、これらの地方自治体の訴訟は、「あまり良い結果にはなっていないが、まだ始まったばかりだ」と述べています。

出典 : "2022 Seen Bringing More Localities Opposing Streaming Services," Communications Daily, Dec. 27, 2021.

参考文献

- Chettiar, I.M. and Holladay, J.S. (2010) "Free to Invest: The Economic Benefits of Preserving Net Neutrality," Report No.4, Institute for Policy Integrity, New York University School of Law.
- Chettiar, I.M., Holladay, J.S., and Rosenberg, J. (2010) "The Value of Open: An Update on Net Neutrality," Policy Brief No.9, Institute for Policy Integrity, New York University School of Law.
- Choi, J.P. and Kim, B.C., (2010) "Net neutrality and investment incentives," *RAND Journal of Economics*, 41(3), 446-471.
- claffy, K.C., Clark, D.D., Bauer, S., and Dhamdhere, A. (2020) "Policy Challenges in Mapping Internet Interdomain Congestion," *Journal of Information Policy*, 10, 1-44
- Economides, N. and Hermalin, B. (2012) "The Economics of Network Neutrality," *RAND Journal of Economics*, 43(4), 602-629.
- Farrell, J. and Weiser, P.J. (2003) "Modularity, Vertical Integration, and Open Access Policies: Towards a Convergence of Antitrust and Regulation in the Internet Age," *Harvard Journal of Law & Technology*, 17(1), 85-134.
- Greenstein, S., Peitz, M., and Valletti, T. (2016) "Net Neutrality: A Fast Lane to Understanding the Trade-offs," *The Journal of Economic Perspectives*, 30(2), 127-149.
- Hemphill, C.S. (2008) "Network Neutrality and the False Promise of Zero-Price Regulation," *Yale Journal on Regulation*, 25(2), 135-179.
- Nuechterlein, J.E. and Weiser. P.J. (2007) *Digital Crossroads-American Telecommunications Policy in the Internet Age*. Cambridge, Massachusetts: The MIT Press, 2007.